

## 啓蒙思想の罫と日米同盟の展望<sup>[1]</sup>

ジェイソン・モーガン（麗澤大学准教授）

改稿・リサーチ：福島 朋子

### 一時凌ぎと国益との違い

1951年に締結され、激しいデモや暴動の中に1960年に更新された日米同盟は、そもそも「便宜結婚」である。<sup>[2]</sup>「恋愛結婚」ではない。なぜなら、日米同盟は二つの異なるもの、つまり、解体された大日本帝国と、それを解体したことによって大日本帝国の事績を引き継ぎ、支配を拡大した米帝国という、まったく異質な二つのものを無理やりくっつけて出来上がっているからだ。<sup>[3]</sup>更に言えば、日米同盟は、戦前戦中には存在していた日本の国体（英語で言うと小さなcから始まるconstitution、つまりその国の「性格」や「国がら」）を破壊したアメリカによって与えられた、新しい国体を隠れ蓑として存在している。米国によって強制された新たな国体とは、自由主義、民主主義などの啓蒙思想をもとにした「価値観」である。

ヨーロッパで18世紀に全盛期を迎えた「啓蒙思想」の定義は、合理的、理性的な思想とアプローチこそが絶対であるとし、人間の人間らしさを根本的に否定することを基にして、ありとあらゆる考えをイデオロギーに転換していることである。「イデオロギー」とは啓蒙思想に欠かせない、人間が人間であることを否定する思想的過程であり、道具である。<sup>[4]</sup>この意味で、啓蒙思想は非人道的な思想病と言える。すでに存在する秩序、思想、慣習の全てを否定し、物理的に実態があり、目でみることができ、数字で計測できる物以外の全ての存在を価値のないものとし、神や精霊の存在なども否定し、全く新しいタイプの人間と世界を作ろうとするのが、啓蒙思想の最も基本的な要素なのである。<sup>[5]</sup>

このような啓蒙主義的な思想を背景に持つ日米同盟だが、現在、日米同盟の存在を肯定し、正当化しているのは、米国だけではない。非常に不思議なことに、日本も日米同盟を強く支持しているのである。<sup>[6]</sup>日米同盟の成り立ちを振り返ってみれば、日本側の、とりわけ「保守派」と呼ばれる人々が、日米同盟を高く評価していることは不思議のレベルを超えて、理解不能どころか理不尽のレベルに達している。なぜなら、日米同盟の誕生の裏には、「米」が「日」に対して繰り返した、ジェノサイドを始めとする戦争犯罪の数々が隠されているからだ。その上、日米同盟の前提が、大東亜戦争終結までの日本の国体の破壊にあることを考慮に入れると、2023年の日本の「保守派」が、いまだに米国側のプロパガンダ<sup>[7]</sup>を鸚鵡返しし、日米同盟の維持を提唱していることは、理解の範囲を遥かに超えている。日本側としては、1945年8月に現実に起きた未曾有の事態を、一時的に凌ぐすべとして受け入れざるを得なかった、米国側の強制によって結ばれた同盟が、戦後から今日に至るまで、一貫して日本の国としての意味、そしてその遺伝子の一部となって

しまったことに、私は痛切な悲哀を感じている。

日米同盟には明白な歴史的背景がある。日米同盟を受け入れるためには、その事実を無視するか、または認めてもその意味を理解しないでいるしかない。それほど、日米同盟には無理があるのだ。歴史的な事実は実に簡潔だ。「米国が、日本の本来の国体を嫌悪を持って破壊した」、以上。現在の日本には、二つの保守派が存在している。このように日本を忌み嫌う米国との同盟を維持したい「保守派」と、日本の本来あるべき姿、つまり米国が強い意志を持って破壊しようとしてきた日本の伝統を慈しみ、その場所に戻りたい「保守派」である。一見、完全に矛盾した主張を持っているはずのこの二つのグループは、なぜか日米同盟に関する立ち位置に関しては、ほぼ一致している。言い換えれば、日本の「保守派」と呼ばれる人々の大半は、日米同盟が「恋愛結婚」であると信じて疑っていないのである。そして、この視点が日米同盟の基盤となっており、この同盟に関して、その成り立ちの歴史や、背後にある米国の意図に関して、日本の保守派とされる人々のあいだでも議論されることが、滅多にないのである。

戦後の日米両国は、啓蒙思想の罨に落ち、啓蒙思想のレンズを通してしか物事を観察できなくなっており、啓蒙思想を「価値観」や文明として誤った解釈をし、啓蒙思想こそが拠って立つべき存在だと勘違いしている。このように、日本が啓蒙思想の罨から抜け出せないままにしていることが、その罨の象徴でもある日米同盟からの脱却を阻んでいるのだ。まず、日本国内から、米国の真実の姿に気づき、日米同盟の裏に潜む啓蒙思想的「価値観」を正当化する洗脳から目覚め、日米同盟の前提となっている大きな矛盾に気づくべきである。今のままでは、日本の本来あるべき姿、神々から受け継いだ国体に戻ることは不可能である。啓蒙思想を最善・最高・最強のものとして「布教」し続ける米国から「独立」しなければ、日本の本来あるべき姿、つまり神々の御代から延々と続いてきた日本の真の国体を取り戻すことは出来ないのである。

## アメリカと日本の本質的な相違

アメリカを「帝国」と形容した。その理由をここであらためて考えてみよう。それには、日米同盟を精査してみることである。なぜなら、「日米同盟」をみれば「アメリカ帝国」の姿が浮かび上がるからである。日本の置かれてきた現実を見れば、米国が帝国として動き、日本を対等な立場の同盟国としてではなく、自己の帝国の一部と見なしているのは明白になる。<sup>[8]</sup>

米国が帝国だということは、日米同盟をアメリカの視点、日本の視点、そして同時に両国の視点から比較すると、一目瞭然である。日米同盟は、米帝国にとって、帝国としての存続に関わる極めて重要なものであるのに対し、日本にとっては、終戦後という特殊な状態を長引かせ、真の独立を阻むものとなっている。日本の立場から考えると、日米同盟は、そもそも戦後という非常に厳しい状況下で、自国を守るために一時凌ぎに締結したものだったはずだ。最初から、日本という国家とその国益を支える大黒柱となり、日本国の軸となる必要はないというより、なるべきではない。<sup>[9]</sup>

「日米同盟」は、1945年8月にそうであったし、2023年もそうであるが、日本の本質たる国体を消去し、米国の啓蒙思想的「価値観」からできている新たなアメリカ版国体を全

面的に受け入れるということである。アメリカの「価値観」を受け入れなければ、当時も今も「日米同盟」はあり得ないのだ。いや、あり得ないというよりも、もし日本が米国の「価値観」を再度否定するような行動を取れば、アメリカはすぐに日本を攻撃し始めるだろう。<sup>[10]</sup>日米同盟は、国家同士が平等な立場で締結したのではなく、片方が一方的に相手に押し付け、相手の国家と国民の命を人質にとった「同盟」なのである。これらを考えれば、日米同盟は、米帝国が、「アメリカ第51番目の州」と揶揄される日本に押し付けて強制的に結ばせたものだとはよくわかる。「人質」になるということは、自由は失われ、好きな時に好きな場所へ行くことも出来ないだけでなく、人質が好き勝手に行動しようとするれば、人質本人の命だけでなく、大切な人々の命までも失うかもしれない、と脅迫を受けるということである。日米同盟が日本にとって「人質同盟」であることは否定出来ないだろう。

日本と米国の国柄は、その根本からして異なっている。この違いをいくら「価値観」の共有という言葉で美しく飾り立ててごまかそうとしても、日米両国の間に同盟が築けるとは思えない。この違いを際立たせるには、タイムスパンを長くして観察する必要がある。戦後という歴史の中の短期間だけを比較するのではなく、「日本」と「アメリカ」という存在を俯瞰して大きなスケールで見してみるのだ。後で詳しく述べるが、簡単に言えば、アメリカは啓蒙思想イデオロギーから生まれた概念的存在である一方、日本は神々の御代から変わることなく同じ場所に根を持ち、揺らぐことのない文明を持つ国である。日本とアメリカは、全く違う次元に存在している。よって、本来であれば、「日米同盟」は、両国が長期にわたって維持することはおろか、そもそも同盟を協議する席につくのさえ困難なものだったはずである。

しかし、人質を取られた戦後の日本は、アメリカに強制的に押し付けられた「不平等同盟」に合意せざるを得ず、それが「日米同盟」誕生に繋がったのである。<sup>[11]</sup>

日米同盟の本質をもっとはっきりとさせるため、ここで、この同盟誕生の背景を考えてみよう。大日本帝国は、大東亜戦争(1941-1945)において米帝国の中枢であるワシントンD.C.が指揮する連合軍に敗れた。日本は、広島と長崎への原爆投下や、本土への繰り返し行われた大空襲<sup>[12]</sup>などの、米軍による非戦闘員に対する無差別攻撃による大量殺戮、そして米帝国の同盟国であった共産主義国・ソ連による国際法を無視した一方的な宣戦布告のもとでの満州国や北方領土への侵略と占領、そして武装解除後の日本兵のシベリア抑留など、あらゆる種類の戦争犯罪の矢面に立たされた。挙句に、戦後は連合国による占領まで受け入れなければならなかった。<sup>[13]</sup>そんな終戦直後の日本が、ついこの前まで敵国であった米国と、同盟を締結したい、と望むだろうか。日本は満身創痕の状態、国土と国民を人質に取られ、他に選択の余儀がない状況で、半ば強制的に同盟締結に合意せざるを得なかったのである。

1946年から1954年まで2度にわたって内閣総理大臣をつとめ、戦後の日本の道筋の設定に大きく携わった人物である吉田茂(1878-1967)の行動をみれば、当時の日本政府にとって、日米同盟は単なる「手段」に過ぎなかったことがよくわかる。吉田は、大東亜戦争末期には、どのようなかたちで終戦を迎えるのかを模索し、日本の生き残る道を探った人物である。<sup>[14]</sup>そして、吉田は戦後、総理大臣として日本をアメリカの「守護」下に置きながら、疲弊した日本の経済を立て直し、さらに発展させることを重視する方向に国政の

舵を切った。1951年にサンフランシスコ平和条約とともに、日米安全保障条約を締結したのも吉田である。しかし、彼がアメリカの圧倒的な軍事力を頼り、アメリカに協力する道を選択したことをもって、吉田が日本をアメリカの属国にしようとしていたと考えるのは早急である。<sup>[15]</sup> 吉田が総理大臣として、日本の経済復興を最優先したのは事実だが、吉田の元で誕生した日米同盟は、戦後の日本には、米国と同盟し、米国に日本での米軍基地所有の許可を出す以外には選択肢がなかった結果、締結されたものなのである。

例えば、ある人の乗船していた小さな船が大きな船と衝突し、その人は船から海へ投げ出されたとしよう。大きな船から浮き輪が投げ込まれ、溺れそうになったその人が、その浮き輪を掴んで命を永らえることは、その浮き輪にしがみつきのながら、永遠に海上を彷徨わなければならないということではない。日米同盟も、これと同じである。吉田茂総理にとっては、米国との協力関係の構築と米国の意思を受け入れたことは、溺れそうになった人が、その原因を作った船から投げ込まれた浮き輪を命綱としたのと同様な選択であったのだろう。そして、吉田が衝突してきたその船を、自らの盟友として信頼していたとは想像できないのである。とくに、その衝突が意図されたものであったとしたら、なおさらである。

そして、忘れてはならないのは、米国は吉田を、米国と協力しなければ、米国が日本に再度原爆を投下する準備がある、などと脅迫していたことである。<sup>[16]</sup> 国土と国民が人質にされていたのだ。日本が完全に自由を取り戻し、再び自国の意思を決定できる状況の中で、議論を重ねた結果として、吉田内閣がアメリカとの同盟を選択したわけではないのである。米軍がすぐ後ろから、日本に照準をあわせており、言う事を聞かなければまた撃つぞ、と繰り返し脅迫していた状態で締結されたのが、日米同盟なのである。<sup>[17]</sup>

以上のことを念頭において、私はここで、日米同盟の「同盟」という呼び方自体が間違っている、と指摘したい。日米同盟は、主権を奪われた大日本帝国が、主権を奪った側の米帝国と結んだ「城下の盟」<sup>ちかい</sup>でしかない。この「日米城下の盟」は、「恋愛結婚」ではなく、「便宜結婚」であることがわかっていただけたらだろう。

## 過ちをただちに認め、正すべきだ

日米同盟は「便宜結婚」に過ぎず、「恋愛結婚」ではない。だが、時を経るに従って、日本の国民、メディア、そして多くの保守系の政治家や評論家までが、日米同盟の本質を誤解してしまっているようだ。彼らは、これが敗戦後に非常に厳しい状況に置かれた日本が、緊急的な対策として選択した「便宜結婚同盟」だったことをすっかり忘れてしまい、日米同盟は日米両国が心からの信頼をもとに締結した、自由選択の結果の「恋愛結婚」の誓いであったかのように、完全に誤解している。

東アジアをはじめとする全世界が危機に陥っており、日本の唯一の同盟国である米帝国が衰退に向かっている今こそ、日米同盟の歴史的背景とその本質をきちんと理解することは重要な課題である。そもそも外交と安全保障の面で、日本の要となるはずもなかったこの同盟が、実際に今後の日本の国益に叶うものなのかどうかは精査されるべきである。長期的視点から国益を再考する過程においては、日本にとっての日米同盟の必要性の有無を考えざるをえず、その結果、日米同盟の終わりが視野に入ってくるはずである。

日米同盟破棄への道のりと、その後の日本の姿を考える時が来たのである。

日米同盟を再考するに当たっては、日本の国益のみならず、日本の国体の意味を再検証せねばならない。<sup>[18]</sup>これによって浮かび上がるもっとも重要なことは、日米同盟は、日本の国体の一部とは成りえないということである。日本の国体とは、古来より受け継がれてきた日本の本来あるべき姿である。日本は、ただの概念から成り立っている国ではなく、天孫降臨<sup>[19]</sup>から始まる「神々に繋がる国」であり、神々の後を受け継がれる皇室無くして考えられない国柄を持つ国である。それに対して、アメリカは日本の国体からは大きくかけ離れた、啓蒙思想の概念から誕生した国である。天孫降臨どころか、神の存在を否定する啓蒙思想、神の存在をただの概念に押しやるような傲慢なイデオロギーが産み出した国なのだ。これらの相違が判れば、日本と、アメリカが、お互いの根本を理解しあい、その違いを尊重できるわけがないのである。<sup>[20]</sup>

この視点から見ると、日米同盟の未来は非常に不安定だということがわかる。一般的に言えば、同盟は、国の利益のためにならなくなった時には、その存在意義を失うものである。同盟の本来の性質を考えれば、しごく当然のことだが、同盟の背後には、ある種の「使い捨て」意識が存在している。これは、日米同盟に関しても同じことであるはずだ。日米同盟が日本に利益をもたらさなくなった場合には、その同盟が日本には必要ではなくなるのである。日本国と日本国民の安全と繁栄と幸福を達成するための手段の一つが日米同盟であるということを見捨てるべきではない。日米同盟を存続させるか否かは、それが日本の国益に叶うかどうかで判断するべきなのである。

それにもかかわらず、「日米同盟」を絶対視し、日本の国益よりもむしろ日米同盟を存続させるために活動しているように見える政治家が、日本には多数存在する。永田町には長年にわたって、日本国の利益と国民の安全、繁栄、幸福が、あたかも日米同盟の維持と同じ意味であるかのような雰囲気、色濃く漂っているのは事実である。また、「日米同盟」という言葉は政治家や評論家たちの口からよく聞くが、「日本の国体」という言葉は、彼らからほとんど聞いたことがない。<sup>[21]</sup>日本の国体を中心に据えず、日米同盟の維持にばかり焦点を絞る、「日米同盟」の持つ根本的な矛盾に目を向けないままで数十年を漫然と費やしてきたのが、日本である。そして、その結果として、本当の意味での日本の安全、繁栄、そして国民の幸福は実現されないまま今日に至っている。日本の将来のために、いまこそ、日本国民に目隠しをし、幸福の追求を妨げる日米同盟を捨て去り、日本の国体を第一義とする政治を求めたいものである。

## 日米同盟の支流と背景を考えよう

ここで、日米同盟が同等な国家同士の平等な立場で締結されたものだと定義してみよう。すると、当然のことながら、日本から見た日米同盟の意義は日本の国益で、日本、日本人の安全、繁栄、幸福のために存在すべきである。同様に、アメリカから見れば、米国、米国民の安全、繁栄、幸福のために日米同盟があると、米連邦政府や軍当局は考えるはずである。このように、日米同盟には日米両国の持つ二つの側面が存在するはずだ。本来ならば、両国の利益が融合し、その結果として存在するのが日米同盟であるはずなのである。

しかし、日米同盟をよく観察してみると、この「然るべき」論理が崩壊しているのがわかる。日米同盟は、決して日本国と日本国民のため、もっと言えば、アメリカ国民のためにさえ存在しているわけではないのである。この同盟は、両国相互の利益にあるのではなく、同盟のもたらす利点のほぼ全てが、ワシントンD.C.のために存在しているのである。前述したように、日米同盟は日本の真の国体が日本人にとって再び意味を持たぬよう、日本の国体をこのまま葬り去るために存在し続けているのだ。

これがただの妄想ではないことは、日米同盟の原点と、これはアメリカが大東亜戦争ののちに日本に課した負の遺産の一つであることを思い出せばわかる。啓蒙思想の行き詰まりを感じていた西洋世界の前に、全く異なった背景と文化を持った大日本帝国が登場し、新しい秩序を作ろうとした。これに、英米蘭仏ソなど白人至上主義の啓蒙思想帝国が反発し、大日本帝国を絶滅させようとした結果、勃発したのが大東亜戦争である。これを理解していれば、敗れた日本が締結せざるをえなかった日米同盟は、啓蒙思想大国アメリカが大日本帝国を封印しようとして捺した「閉」の文字であることがはっきりする。日米同盟は、日本国と国民、そしてその文明文化までもが啓蒙思想の捕虜となり、囚われた証拠なのである。

1930年代は、各国が世界恐慌への対応に必死だった。それまでは、貪欲なウォール街で行き過ぎた国際資本主義を操る資本家<sup>[22]</sup>、米帝国<sup>[23]</sup>、大英帝国、オランダ帝国、フランス帝国、アフリカなどで自国の利益を狙っていたイタリア帝国などの西側諸国と、ソ連による、アジアやアフリカなど世界各地での際限のない搾取や、自国と植民地での人種差別の上に成り立っていた社会制度がリベラル支配の基盤となっていた。そんな時、大英帝国の海軍と植民地制度、そしてこれらに基づいたポンド建取引制度が主に保証するワールド・システム金融制度が、世界中で崩壊したのである。大英帝国後期における自由貿易をもとにしたリベラル支配が終焉を迎えたのだ。他人を踏み台にして作り上げられてきた世界が、最後には、その世界を支え形作っていた要因そのものによって、大英帝国を後ろ盾にした世界の金融制度を崩壊に導いたのである。<sup>[24]</sup>

第一次世界大戦のために、ヨーロッパ諸国は膨大な出費を余儀なくされ、自国の経済や通貨は大きなダメージを受けた。その結果として、白人による世界支配の制度が倒壊したのだ。<sup>[25]</sup>大日本帝国は同時期に、自国の領土はもちろんのこと、アジアと太平洋の各地を、ボルシェビキ主義、共産主義、ウォール街型の国家無き資本主義、米国がナチスに教えた優生学、そして米帝国を含む西欧帝国の後押しする人種差別から守ろうとした。<sup>[26]</sup>もちろん、日本の選択は、自国の利益のためだったのは言うまでもないことである。だが、ここで注目すべきは、大日本帝国が掲げた大東亜共栄圏という概念は、日本だけではなく、できる限り多くのアジアや太平洋諸国の人々が共に栄えるようにという希望のもとに、新しい経済圏となるべきアジアでの新秩序を築こうとするものだったということである。<sup>[27]</sup>

しかし、米国にとってはこれほど受け入れがたい考えはなかった。なぜなら、「米国」は、アメリカ合衆国が誕生してから100年も経たない間に「米帝国」と同義語になっていたからである。現代に生きる我々がアメリカを「米国」と呼ぶのは、間違っており、アメリカはすでに少なくとも1世紀半は帝国として存在しており、そのアメリカ帝国の支配下に入らない、しかも有色人種の国が存在する、などということは、あってはならなかったのだ。

ある。

## リンカーン大統領を再考する

米の帝国主義の黎明期に重要な役割を果たしたのは、エイブラハム・リンカーン(1809-1865)である。彼が執着していたのは、「合衆国」または連合を支持するユニオン(the Union)の存在だ。<sup>[28]</sup>彼はアメリカが南北に分かれることに反対する非分離論者であり、アメリカの中央政府の権力を維持することを第一義としていた。彼が内戦も厭わずに守りたかったものは、多くの人が信じているように奴隷の解放ではなかったのだ。アメリカが誕生したときには、各州は独立した存在であり、連邦政府は各州の下にあった。リンカーンは、その構成を変え、各州を調節する連邦政府のもとに、各州が集まっている現在の形のアメリカ帝国を築いたのである。彼は、各州がバラバラに共存しているアメリカという場所を、各州が強い中央政府の支配下にある帝国に切り替えたのだ。つまり、リンカーンはアメリカという国を非常に抽象的な「国家統合」や「ユニオン」としてとらえ直して政策を練っていた。そして、彼のこのような考えに真っ向から反する人々を除外するために、南北戦争が開始された。この時から、米国の帝国化が本格的にスタートしたのである。

現在のアメリカは、的確に定義すると、すべての州がワシントンD.C.の帝国支配の下にあり、米帝国と呼ばれているが、ワシントンD.C.帝国という名称のほうが現実在即している。

しかし、そもそもアメリカは、決してリンカーンが考えていたような抽象的なものではない。北米大陸に存在するのは、誰かの頭の中に存在する「合衆国」という考えではなく、それぞれの州である。そこには、人々が暮らす街や村、それをつなぐ道路、家畜や野生動物をはぐくむ草原や森、湖や川など、生物と自然が息づいている。そして、南北戦争以前のアメリカ人は、強力な中央政府の下にあっても、自分は例えばマサチューセッツ州の人、ジョージア州の人、バージーニア州の人など、「〇〇州に属する人」と思っていた。「アメリカという国の人」という統一された意識ではなく、それぞれの州に属しているという意識だったのである。しかし、リンカーン大統領と彼の所属した共和党は、共和国アメリカを「各州から成り立っている存在」から、勝手に「各州は国家のもとに存在するもの」と、ベクトルの向きを逆にしたのである。各州を尊重するというよりも、「合衆国」を第一にし、この「合衆国」は個々の州が犠牲を払ってでも絶対に守りぬかねばならない、という考えに変えてしまったのである。これこそが、帝国主義的思考である。アメリカ帝国主義は、リンカーンを含むアメリカの内部から誕生したのである。

彼は、啓蒙思想的なイデオロギーによって、人間本来の人間らしさを根底から否定し、頭の中にしか存在しない概念を人間世界の理想とし、そこに人間を組み込もうとした。この悪夢のような啓蒙思想的概念によって、アメリカという国とその国民は、悲惨な目にあい、現在にも残る大きな傷を負ったのである。本当は、奴隷解放などどちらでもよかったリンカーンと、彼を支持する共和党の超過激な啓蒙思想者たちが崇拜する「合衆国」を救済するために、アメリカは国が二つに引き裂かれ、60万人以上の普通のアメリカ人が、南北戦争で命を落としたのだ。

ここで、南北戦争の争いの中心であったはずの奴隷制度について、少し説明しておきたい。前にも述べたように、リンカーンが、奴隷制度を廃止するために、やむなく南北戦争に突入したというのは、ただの神話に過ぎない。<sup>[29]</sup>「奴隷制度はそのままでもよいから、ユニオンを救いたい」というリンカーン本人の発言も残っている。<sup>[30]</sup>では、南北戦争は奴隷解放のためのものであったという神話は、どこからはじまったのだろうか。それは、リンカーン本人である。<sup>[31]</sup>実は、南北戦争当時には、このリンカーン神話を信じている人は少なかった。リンカーンの語るアメリカのイメージは、当時の市井のアメリカ人が常識的に思っているものと、甚だかけ離れていたからである。さらに言えば、リンカーンが語っていたこと、行っていたことは、アメリカの政治家らしくなく、ヨーロッパの独裁者に似ているとさえ思われていた。「合衆国」のために内戦をも許容したリンカーンは、彼がリーダーを務めた北部の敵となった南部からだけではなく、北部の多くの人々にも「独裁者」だと揶揄されていたのである。<sup>[32]</sup>彼は、1864年に行われる予定の大統領選挙を見すえながら、自身の政治的野望を美化するために「奴隷解放」を唱え、自分の動機は純粋なヒューマニズムにあると、様々な機会をとらえて繰り返した。しかし、彼の本音は、南北戦争の直前直後の彼自身の言葉がよく表している。彼にとって、大切なのは「合衆国」であり、「奴隷解放」ではなかったのである。戦争中の1863年に彼が公布した「奴隷解放宣言」も、単なる政治パフォーマンスにしか過ぎなかったのだ。<sup>[33]</sup>

「リンカーン大統領が米国史の中でも最も偉大な英雄であるというのはただの神話だ」ということを知って、驚きとともにショックを受ける人も少なくないだろう。しかし、前述したことは、リンカーンの真実の姿を追求した学術的論文や出版物によって証明されている。

例えば、著名な歴史家であり、リンカーンを高く評価しているコロンビア大学教授のエリック・フォナー(Eric Foner)でさえも、リンカーン神話を否定している。2010年にアメリカで、2013年には日本でも翻訳が出版された『業火の試練』(*Fiery Trial*)で、フォナーはリンカーンが奴隷と奴隷解放、そして人種問題などについて持っていた意見を精査している。<sup>[34]</sup>そして、フォナーは、リンカーンは1863年に奴隷解放という大義を成し遂げたが、そのわずか2年前、彼が大統領になり、南北戦争が始まった1861年頃までは、リンカーンはまだ奴隷解放を考えていなかった、と結論付けている。<sup>[35]</sup>フォナーが引用したリンカーン本人の言葉を借りれば、リンカーンは、いくら奴隷制度を否定的に考えていたとしても、「国家の統合(“Union”)と合衆国連邦のため」に、自分の考えを「十字架に張り付けにしている」と主張していたのである。<sup>[36]</sup>

これらのリンカーン神話に、私がこの論文の中で新しく(と思っている)付け加えて論じていることがある。それは、リンカーンが英雄だったという神話の誕生と継続を可能にしたのは、「啓蒙思想家だったリンカーンなら、そのような英雄であったはずだ」という、自動的な啓蒙思想崇拜そのものだ、ということである。私は、日米において、リンカーンが英雄扱いされてきた理由は、両国が啓蒙思想に汚染されているからだと思っている。つまり、またしても両国は啓蒙思想の罠にはまっているのだ。

ここで強調しておきたいことは、リンカーンが啓蒙思想の支持者だったと主張しているのは、私だけではないということだ。リンカーンが啓蒙思想の罠にはまっていたという証拠は非常に多く残っている。アカデミズムの世界をみてみよう。リチャード・ガンブル



(Richard Gamble) 教授は、アメリカで保守系の学者であっても職を維持できる珍しい大学として有名なヒルズデール・カレッジ (Hillsdale College) で教鞭を取っている。ヒルズデール・カレッジは、南北戦争以前の1844年に創立された大学で、北部のミシガン州にある。この大学は奴隷制度に強い反対の意思を示したことからわかるように、現在でも人種平等に重きを置いている大学である。当然、ガンブル自身も、人種差別主義者だったり、南部の保護者だったりすることは決してない。

“The Gospel of Lincoln (リンカーンの福音書)”と題する論文の中で、ガンブルは、日本でも有名なリンカーンの1863年の「ゲティスバーグ演説」(Gettysburg Address) を取り上げて、ドイツ観念論 (German Idealism) のリンカーンへの影響を浮き彫りにし、リンカーンは、アメリカを現実に存在する場所としてではなく、定理や定説として考えていたと分析している。ガンブルは、イギリスの政治学者マイケル・オークショット (Michael Oakeshott) (1901-1990) の言葉を借りて、リンカーンの「アメリカ」の概念は、「teleocratic (目的支配的)」であって、「nomocratic (法則支配的)」ではない、と説明している。<sup>[37]</sup> この二つの言葉のルーツはともにギリシャ語にあり、「telos」という言葉は「目的、〇〇のために」という意味があり、「nomos」は「法」という意味がある。特にリンカーンを取り上げたわけではなかったが、オークショットのこれらの言葉を使用してガンブルが説明したのは、政治における大きな二分構造である。ひとつの政治制度は「nomocratic (法則支配的)」で法治に重きを置き、法律を超越して勝手な行動をすることを禁止するものであるのに対し、もうひとつの政治制度は「teleocratic (目的支配的)」で、何か目的を達成するためならば法律を無視してもよいというものである。ガンブルによれば、リンカーン大統領は後者を支持していたとされる。<sup>[38]</sup> つまり、目的達成のためなら、法律を無視しても構わないと考えていたということである。

私はリンカーンに関するガンブルのこの考察に賛成だ。アメリカにとって内戦となった南北戦争が勃発するに至った理由は、決して、アメリカ人のためでも、奴隷解放のためでも、そして、アメリカという実際に存在している国のためでもなかったのだ。この戦争は、リンカーンが頭の中で想像していた「定理」や「意見」や「見解」などの啓蒙思想に満ち、ドイツ観念論的な、形而上学的な、この世にどこにも存在しない理想な「アメリカ」のためだったのである。もしリンカーンがアメリカとネイティブ・アメリカンや奴隷も含むすべてのアメリカ人のことを考えていたら、「nomocratic」、つまり法律に従って行動していたはずだ。だが、リンカーンは、ドイツ観念論の影響で、自分の想像上の目的である「ユニオン」のために、実際に存在するアメリカとアメリカ人を犠牲にして、「teleocratic」に行動した。啓蒙思想と彼の思考との関連は、例えばフランス人作家ジョゼフ・ド・メーストル (Joseph de Maistre) (1753-1821) の言葉を借りて説明しよう。メーストルは、フランス革命を推進している啓蒙思想家たちを、人間の概念である「人類」ばかりを見ていて、実際に存在している「人間」が見えていない、と批判した。<sup>[39]</sup> リンカーンも同じである。彼は「アメリカ人」が見えていなかったのである。

リンカーンの頭の中にだけ存在する「定理」「のために」、「現実」のアメリカ人、「現実」のアメリカが計りかねないほどの被害を受けた。将兵だけでも南北両方合わせて約62万3000人の死者である。この数は、イギリスからの独立戦争以降第二次世界大戦までの、南北戦争を除いてアメリカが戦った全ての戦争の戦死者の合計よりも多いことから、南

北戦争がアメリカにもたらした傷の大きさがわかるだろう。傷は死傷者の数だけではない。国を分けたこの内戦が終わった後も、アメリカ人の心にも大きな影を落としたのである。その上、奴隷解放宣言が出され、北部の勝利で南北戦争が終結した後も、一見解放されたように見えた奴隷たちは、今度は別の形で束縛されただけだった。結局のところ、南北戦争で勝ち得たものがアメリカに存在していると考えるのは、リンカーンの妄想に過ぎないのである。

だからこそ私は、リンカーンは自分の目的のためには、どのような犠牲も払ったアメリカの独裁者だと考えている。私だけではなく、例えばアル・ベンソン (Al Benson) とウォルター・ケネディー (Walter D. Kennedy) は、共著『リンカーンのマルクス主義者 (*Lincoln's Marxists*)』で、リンカーンは、自分の権力を保持するためにはどんな残酷な行為も厭わなかったとし、リンカーンの野望と、彼を絶賛する手紙と継続的な支持をカール・マルクス (1818-1883) から受けていたこととの関連を検証している。<sup>[40]</sup> またウォルター・ブライアン・シスコの『南部市民に対する戦争犯罪』 (*War Crimes against Southern Civilians*) は、リンカーンが最高司令官を務めた北軍が、南部の市民に対してどれほど冷酷な戦争犯罪を繰り返したかを詳述している。<sup>[41]</sup> これは私見であるが、時代は違えども、同じ思想を持つアメリカのグループが、南北戦争時のアメリカ南部と、そのおよそ80年後の日本に対して想像を絶するような戦争犯罪を犯したが、それらは驚くほど似通っていると思う。そして、これらの犯罪によって、アメリカ南部も日本も甚大な被害を被ったにもかかわらず、これまで戦犯が誰一人として裁かれていないことも同様である。その理由は、「啓蒙思想」「のために」やったことだからだろう。このように、「啓蒙思想」は、あらゆる戦争犯罪、ジェノサイド、人類に対する犯罪を正当化するイデオロギーなのである。

ロヨラ大学メリーランド (Loyola University Maryland) の名誉教授であるトマス・J・ディロレンゾ (Thomas J. DiLorenzo) は、2002年の著書『リンカーンの真実』 (*The Real Lincoln*) で、彼が「リンカーンの神話」と呼ぶ、偽りに満ちたリンカーンの実態を徹底的に暴いた。<sup>[42]</sup> ディロレンゾは、経済学と歴史学の二つの観点から、リンカーンと彼の政治経済に対する思想を調査し、リンカーンが「南部の奴隷を解放するために南北戦争に突入し、戦争を継続した」という、広く一般に信じられている神話の根拠を一つずつ突き崩している。リンカーンは、「偉大な解放者」などではなかったのである。

そして私にとってもっとも説得力のある、リンカーンの神話の真実を暴露する一冊は、ジェームズ・ケネディー (James R. Kennedy) とウォルター・ケネディー (Walter D. Kennedy) 兄弟の共著、『ヤンキー帝国』 (*Yankee Empire*) である。<sup>[43]</sup> アメリカでの「ヤンキー」は、「アメリカ人全般」の意味ではなく、「北部の奴」という強い反感を含む意味を持っている。題名からもわかるように、この本はリンカーンの戦争犯罪だけに焦点を絞るのではなく、リンカーンと彼を取り囲んでいた北部の帝国主義者たちが、南北戦争とその後のアメリカで、いかにアメリカ合衆国を帝国化していったかということの詳細を検証している。日本ではほとんど知られていないようであるが、1861年以前と、南北戦争を挟んだ1865年以降のアメリカとを比較すると、全く別の国であることがわかる。1865年以降のアメリカは、ワシントンD.C.が国全体をハイジャックし、その状態が現在まで継続しているに過ぎない。本物のアメリカではないのだ。つまり、アメリカ本国も、ワシントンD.C.「のために」傀儡として利用される存在に過ぎないのである。そして、このワシント

ンD.C.は、戦後、いくつもの米軍基地を日本の地に所持し、アメリカの各州と同様、日本もアメリカ帝国の駒のひとつにしていることも事実として指摘しておきたい。

## 加速する米帝国

南北戦争が1865年に終了してから、ワシントンD.C.によるアメリカの帝国化は加速する一方である。まず帝国の膨張に力を貸したのは、降伏した南部であったことは皮肉なことだが事実である。偽善的に「民主主義」を強調するワシントンD.C.だが、南部ではワシントンD.C.の意思の元で全てが行われた。そして奴隷の「解放」は、実際の奴隷の体験を考えれば、本当に悲しく辛い「解放」だったことが分かる。<sup>[44]</sup> 奴隷は、連邦政府に「解放」されたが、同時に見捨てられたというのが真実のアメリカの歴史である。このように、リンカーンの神話は、「解放」された奴隷を待ち受けていた悲惨な運命の前に崩れ去るのだ。

南北戦争が南部の敗戦という終結を迎え、帝国主義者が南部を破壊し、力をつけていくと同時に、アメリカではさらなる不幸が繰り返されて行った。南部という邪魔者を抹殺した後、帝国主義者たちの次の課題は、ネイティブ・アメリカン、つまりインディアンたちの大虐殺だったからである。ワシントンD.C.に立ち向かい、抵抗するインディアンの勢力が次第に削がれていくのとは反対に、連邦政府は力を増大し、数々のインディアン部族を次々に収容所に入れて行った。<sup>[45]</sup> アメリカ連邦政府を後ろ盾にして、アメリカ大陸西部へと「開拓」を進めた白人が、ジェノサイドを繰り返したことは疑う余地がない。<sup>[46]</sup> 連邦政府は、アングロ・サクソン以外人間は劣等だという思考を基に政策を定め、非アングロ・サクソンや非白人を差別するのが通常となった。<sup>[47]</sup> アメリカ帝国の膨張は、キューバ、プエルトリコ、フィリピンなどにも及び、ハワイでは1893年にクーデターを成功させてハワイ王国をアメリカの傀儡とし、1898年にはアメリカに併合した。<sup>[48]</sup>

このワシントンD.C.勢力は、太平洋でのアメリカの勢力拡大を妨げる、非アングロ・サクソンの国・大日本帝国を潰さなければならないと早い段階から決定していたようである。そして、フランクリン・ルーズベルト大統領(1882-1945)と彼をとり囲む共産主義者は、対日経済制裁を行って日本を圧迫し、罾をしかけ、1941年12月8日(日本時間)の真珠湾の攻撃という形で、大日本帝国に最初の一発を撃たせた。これでやっと彼らは第二次世界大戦に参戦できたのである。<sup>[49]</sup> このようにして、待ち望んでいた大戦に参戦すると、以前から計画していた、日系アメリカ人の収容所送りを実施した。<sup>[50]</sup> そして、厳しい人種差別をもとに組織されたアメリカ軍を派兵すると同時に、人種差別や有色人種への嫌悪に満ちたプロパガンダをうまく駆使しながら、大日本帝国を解体したのである。<sup>[51]</sup> また、ソ連共産主義の独裁者ジョセフ・スターリン(1878-1953)が望んでいた通り、ワシントンD.C.が大日本帝国との戦端を開くことによって、大陸北部での大日本帝国の進出を食い止めることができ、ソ連はナチスドイツとの戦いに集中していったのだ。<sup>[52]</sup> そして、ルーズベルト大統領が提唱した「無条件降伏」が、連合国側の不動のポリシーとなったことにより、すでに降伏条件を模索していた日本を、米国が自身の望みどおりに、できる限り破壊しつくすことが可能になったのである。<sup>[53]</sup> さらに、古典的戦争犯罪である非戦闘員を狙った日本本土への空襲は繰り返されていた。その上、1945年3月10日の東京大空襲や、1945年8月の、アメリカによる日本への二度にわたる原子爆弾の投下である。これら

の非戦闘員への攻撃は、戦略的、戦術的視点から見れば、全く意味の無いものであった。そして、このような行為が戦争犯罪だということは明確である。にもかかわらず、戦後から現在に至るまで、誰一人裁かれていない。だが、その一方で、戦後、連合国は大日本帝国の「戦争犯罪」を裁いたのだ。<sup>[54]</sup>アメリカが日本に対して行ったことはこれだけではない。終戦間も無く、連合国による占領下の日本で、戦犯でもない人々に濡れ衣を着せて「裁き」ながら、日本国民に対する洗脳作戦を開始し、戦争の責任を全て日本に押し付けるために自虐史観を植え付けたのである。<sup>[55]</sup>

## 日本が「アメリカ・ファースト」を蘇らせた

武器を捨て、両手を上げて無抵抗になった日本政府は、占領軍の言うがままに行動するしか他に道はなかった。考える、ありとあらゆる種類の戦争犯罪の被害を数えきれないほど受けたのち、戦後には「東京リンチ裁判」で「裁かれ」、今日まで続いている洗脳とともに刷り込まれた偽りの「歴史」を抱えこんだ日本は、アメリカを中心とした連合国がもたらした破壊と殺戮から、日本を国として建て直さなければならなかった。このような状況下においては、日本には「日米同盟」に署名する以外の選択肢はなかったのである。<sup>[56]</sup>しかし、戦後、焼け野原の中で食糧難と戦いながら生き残るのに必死だった日本は、そのような状況から脱したのちには、米帝国の本質を忘れてしまったようだ。

名前だけは「合衆国」を保ってはいるものの、大日本帝国よりも遥かに巨大で、世界史上にも前例がないほどの力を持つ米帝国が、大日本帝国を絶滅させたのである。しかし、実際は立派な帝国であるアメリカを「米帝国」と呼べば、反発する人が現在でも日本には多数存在している。

思想家のフランツ・ファノン(1925-1961)は、植民地に住む非白人のなかで、植民地主義者の白人の真似をする人々の行動を分析した。この視点で比較すると、戦後の日本人エリートが、彼らの「主人」であるワシントンD.C.の「価値観」をそのまま受け継いでいることと、植民地非白人エリートとの顕著な類似性が浮かび上がってくる。<sup>[57]</sup>それは、植民地化された非白人エリート集団は、植民地の「主人」の思考や文化を受け入れ、それに溶け込んでしまうということである。植民地であり続ける限り、自己の存在意義、自己の属する文化や伝統が存在してきたことにさえ気づくことが出来ないまま、それらを捨て去ってしまうのだ。

米「帝国」以外の何が、大日本帝国を破壊したというのだろうか。米帝国にとって、高度な文化を持ちながらも無防備で民度の高いこの日本ほど、都合の良い条件が揃っている「植民地」はないだろう。同盟国という仮面を着けたままなら、日本に米軍基地を置き続けることを「日本を守るため」と説明できる。その上、日本を米帝国の拠点として、戦後約80年の間、アメリカが利用し尽くしてきたにも関わらず、この不均衡で不公平な関係を「日米同盟」と呼び、疑問も持たないままで受け入れている政治家も、日本には多数存在しているのである。だが、歴史の真実と同盟の背景を知れば、日米同盟は、「米」だけのために存在していることが明白になる。しかし、「米」の戦後政策の一つである洗脳が効いているせいなのか、未だに「米」の仰せに従い、「米」の都合ばかりを優先するのが日本の政治のあるべき姿になってしまって久しい。<sup>[58]</sup>

私は、この戦後日本における、日米同盟がなければ何も考えられない政治制度こそが「アメリカ・ファースト」という言葉を歴史の墓場から蘇らせたと考えている。<sup>[59]</sup> 2016年、大統領に当選したドナルド・トランプ（1946—）が、選挙キャンペーンでこのスローガンを繰り返したことで、人気を得ると同時に憎悪されたことは有名だが、彼の意図は明白だった。それは、「ワシントンD.C.の利益ではなく、アメリカ国民の利益を最優先する」というものであった。しかし、日米同盟を死守し、ワシントンD.C.依存症になったまま、ぬるま湯に浸かってきた霞ヶ関や永田町は、半ばパニックに陥り、「アメリカ・ファースト」の意味を、「日本にある米軍基地を廃止する」の意味と受け取ったようだった。日本の戦後制度を維持することに躍起になっている今日の霞ヶ関と永田町の人々は、これは大惨事になると思ったのではないだろうか。もしくは、「外国に駐在するアメリカ人傭兵はアメリカに帰国させよ！」と叫ぶアメリカ国民の声を聞き、80年近く前には、日本人が勇敢に立ち向かった巨大な敵国から派遣された傭兵に、自国の防衛を依存してきたことを恥と感じて、余計に反発したのかも知れない。おそらく、前者であろう。

日本で唯一人、事態を素早く、そして深く理解していたのは、他でもない安倍晋三総理大臣（1954-2022）だった。安倍総理は他のどの国の指導者より先に、自らニューヨークのトランプタワーにトランプを訪ねて対談した。安倍総理はこの時、徐々にではあるが、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、日米同盟よりもさらに大きな範囲を包括する、クアッド（日米豪印戦略対話）などの枠組みを作り出すと同時に、日米同盟の存在意義を見直していく、という大きな計画を進めていた。彼がトランプを訪ねたのは、この計画の実現には欠かせないアメリカという国のリーダーになる、傍若無人という評判のトランプに自ら直接会って、クアッドが可能かどうかを確認しようという意図があったのではないかと思う。私は、安倍総理がトランプをトランプタワーまでわざわざ訪問したのは、日米同盟の維持の確認のためではなく、日本の利益のため、アジアの平和のためであったと考えている。安倍総理は、日米同盟を大切にしながらも、日米同盟の先にあるべき道、日本の利益を最優先する道を模索していたと思う。彼の天才的な政治能力はそこにあった。

日米同盟を越えた仕組みを探っていたと言っても、安倍総理は決して日米同盟をすぐにも破棄したいと思っていたわけではないだろう。安倍総理は、日米同盟の重要性を公の場で語っていた。例えば安倍晋三総理の2015年4月29日（米東部時間）のアメリカ議会における演説では、日米同盟を「希望の同盟」と呼び、この同盟の大切さを強調した。<sup>[60]</sup>これが、彼の本意なのかどうかは今となっては知るよしもない。また、彼の祖父である岸信介総理大臣（1896-1987）のアメリカとの安全保障問題に対する選択に、全面的に賛成なのかどうか、これも安倍総理の心の中に秘められていたことだろう。そして、安倍総理が、戦後から日本でお題目のように唱えられてきた、民主主義・言論の自由・人権・法治・個人の尊厳、のような啓蒙主義的「価値観」を全面的に否定していたとも思わない。残念なことだが、他の「親米保守」と同様に、このような「価値観」が、現在の日本の「国体」となっていることを疑問には思っていなかったように見える。しかし総合的に考えれば、安倍総理は日米同盟を、日本という国のあり方の枠組みとして永遠に維持したいという考えだったとは、到底思えない。安倍総理は、日本人として、愛国者として、日米同盟のその先に来るべき次の一手を、我々に見せてくれたのだと、彼の命が非道にも奪われてか

ら、改めて痛感している。

## 戦後日本は戦前日本の「ネガ」だ<sup>[61]</sup>

安倍総理が2006年に出版された著書『美しい国へ』の中で少し触れているように、戦後の日本は、戦前の日本の抜け殻となっており、本来の日本ではない。潰瘍性大腸炎という難病と戦いながら、安倍総理が命懸けで改正しようと挑戦した日本国憲法は、その象徴である。アメリカによって国際法に違反して作成されたこの憲法の基本的な意味は、「アメリカ・ファースト」である。<sup>[62]</sup> 1960年から1970年代にかけて、日本で戦争に巻き込まれたくない、戦争反対、と大学で共産主義やマルクス主義思想に染まった若者が、あちこちで集会を開き、デモに参加して、自己の主張を叫んでいたが、皮肉にも、日本の平和を守ってくれると思っていた「憲法九条」は、日本を自動的に冷戦に巻き込んでいた。なぜなら、国軍のない日本は国防をアメリカに依存せざるを得ず、アメリカ側の立場を自動的にとる形で、冷戦に参加させられていたからである。その意味で、1960年代から1970年代を通して、日本とアメリカで「戦争反対!」と叫んでいた若者は、実は全く違う主張をしていたと言える。日本の「戦争反対!」は「九条万歳!」の同義語であり、それは「戦争プリーズ!」と叫んでいたのと同じことであった。日本国内で戦争に反対すればするほど、アメリカの軍隊は日本でその存在意義を増していく結果となった。一方、アメリカで、「戦争反対」と叫ぶ人々は、アメリカ軍の力を弱め、または無くしてしまってもよいと考えている人が多かったと思う。憲法九条こそが、弱体化した日本を、永久に米帝国に依存するほかないような窮地に追い込んでいるのである。いや、日本国憲法そのものが、戦前の日本をネガのような存在にしてしまったのである。

では、そのネガとして扱われている戦前の日本はどうであったかと言えば、米帝が冷戦において実現したかったことをすでに実行していた国家であった。例えば、米帝国は冷戦時、日本を拠点にしながらソ連を抑止しようとしたが、大日本帝国は、すでにこれに成功していた。米帝国とは違い、ロシア帝国やソ連と戦った経験があった大日本帝国は、満州国や朝鮮半島などの各地で、ロシア帝国とソ連に対しての防衛網を構築していたのである。<sup>[63]</sup> 北方領土は、戦後からロシアに占領されたままであるが、こうなったのも、そもそもは米帝国が大日本帝国を破壊したからである。冷戦時にはあれだけソ連の力を抑止しようと躍起になった米帝国は、なぜその仕事をそれまでのように大日本帝国に任せていられなかったのか。本当に不思議な話である。

大日本帝国が達成していたことは他にもある。3万4000人近い米兵の死者を出すという多大な被害を被った朝鮮戦争(1950-1953)であるが、停戦後も、米帝国は北朝鮮の動きを抑制したいと言い続けている。米帝国にとって、終戦まで朝鮮半島が日本の一部だったことが、大きな問題だったことがあるのだろうか。戦後80年に近くになるが、米帝国と大日本帝国を比較して、どちらが上手く北朝鮮の状況を改善したのかはご存知の通りである。

そしてあの中華人民共和国はどうだ。大日本帝国は確かに中国大陸において、国民党を相手に泥沼化した戦争を長引かせてしまうという大きな過ちを犯した。しかし、当時は、中国共産党が大陸で権力を握る可能性はゼロに近かった。日本の戦争相手は概ね、

蒋介石(1887-1975)が指揮する国民党であった。また、国民党が共産党に勝利をおさめ、中国を支配していたとしても、日本の一部であった台湾が、現在中国共産党が行っているような侵略行為に怯える状況にはなっていないだろうと想像できる。戦後米国の戦略の専門家が唱える「戦略的曖昧さ」の結果、曖昧な対応によって、状況は曖昧どころか、明確になったのである。大日本帝国を解体したあとの米帝国の対中政策が、失敗続きであることは、ここにもはっきりと現れている。そして、いま曖昧なのは、中国共産党が実際に台湾に侵攻を開始する日時だけになっている。

大日本帝国を崩壊させた後、米帝国が中国大陸での問題解決にあたった。その結果として、国民党が共産党に敗退し、日本が立ち去らざるを得なかったあとの台湾に逃がれた。そして、信じがたいことに、悪夢のような中国共産党は、自動的になんと清朝とほぼ同じ面積を手に入れることに成功したのである。しかも、中国共産党は、チベット、ウイグル、満州などの国々を次々に侵略して行ったが、それを黙って指をくわえて見てきたのが米帝国である。不謹慎ながら笑いを禁じえないが、日本を「防衛しながら」、これらの「侵略は許す」矛盾を抱えているのが米帝国なのである。

それでも、日本はどこまでもアメリカに従属し続ける。1972年、リチャード・ニクソン大統領(1913-1994)が、米帝国の対中政策を、日本側に事前の報告も、もちろん相談もなく、勝手に突然変更した時も、日本がアメリカの言いなりであるのは変わらなかった。ニクソンはこのほぼ一年前、日本の敗戦記念日の8月15日に、国際通貨体制の安定化に寄与していたブレトン・ウッズ協定を破棄し、日本の経済を直接的に攻撃した。しかし、この時も、日本は日米同盟を守ることに何の躊躇もみせなかった。14年後の1985年、米政府がプラザ合意によって日本円をターゲットにした政策で、日本経済に更なるダメージを与えても、日本が日米同盟を見直すことはなかった。いったい、どのような考え方をすれば、日本を小突き回す米国とこのような隷属関係を維持できるのだろうか。

ここで私が言うところの「啓蒙思想の罠」に注目していただきたい。これが日本の不思議な選択の答えだからである。日本で、戦後体制が根を張っていくにつれて、日米同盟を正当化し、死守する動きも定着していった。具体的には、共通の「価値観」を軸にして発展させていったのである。日本と米国は「価値観を共有する」とは、2022年以降、非常に頻繁に耳にする理論である。アメリカへの対応とは逆に、日本はこの言葉を使い、中国、ロシア、北朝鮮、事案によっては韓国などの国々と、価値観を共有出来ない、共通の価値観に基づいて良い関係が築けないと、説明している。

では、この「共有の価値観」は具体的には何を指しているのだろうか。それは、民主主義、言論の自由、人権、法治、個人の尊厳などである。<sup>[64]</sup>このような「価値観」は、日米両国の国柄から自然に生まれ出たものではなく、すべて啓蒙思想からの受け売りに過ぎない。<sup>[65]</sup>啓蒙思想は、西洋で誕生し、あらゆる伝統と、宗教も含めた形而上学を総合的に否定する、恐怖に満ちた非人道的な思想である。フランス革命が啓蒙思想を代表するような歴史的なターニングポイントとされており、啓蒙思想が近代を築いたのだというような、非常にポジティブなイメージがある。しかし、広島、長崎への原爆投下ほど、啓蒙思想を象徴する出来事はない。アメリカによるこの戦争犯罪は、まさに啓蒙思想が現実社会に現れた悲劇なのである。「『民主主義』のため、『民』を皆殺しにする、概念を最優先し、実際に存在する人間を蔑視する」＝「啓蒙主義」なのだ。啓蒙思想の「価値観」は、

焼け野原になった日本の国土と、炭のようになっている女性、お年寄り、子供などの遺体が教えてくれる。このように、日本が「価値観」の共有を基本理念にして、日米同盟の重要さと信頼を強調すればするほど、日本の国体からは乖離していだけなのである。<sup>[66]</sup>この現象を、私は「啓蒙思想の罫」と呼んでいる。疑うこともせずに日米同盟を高く評価し、啓蒙主義をもとにした「価値観」を共通のものとして信じて、アメリカをはじめとする諸外国と付き合いおうとする日本は、本来のあるべき姿からどんどん離れていくのである。

## 国体に目覚めて日米同盟の呪縛を解こう

大東亜戦争を通して米帝国が狙ったものは、日本の国体の絶滅であった。アメリカは日本との戦争を「太平洋戦争」と呼ぶが、日本の立場から見れば「太平洋」は「大東亜」のほんの一部に過ぎなかった。米帝国が「太平洋戦争」、もしくは、「第二次世界大戦」と、その名前にこだわりを見せること自体が大きなヒントとなっているが、アメリカは、「大日本帝国が大東亜を解放しようとした戦争」を意味する「大東亜戦争」という名を、決して使いたくないのである。令和の時代に入った今でも、これは変わらない。大東亜の独立と平和を夢見た有色人種の国・日本を憎み、精神的、遺伝子的レベルまで変えてしまうことが、米帝国の真の目的であったのは明らかである。<sup>[67]</sup>だからこそ、終戦直後から、本当の戦いである日本人の精神に対する洗脳作戦が開始されたのだ。米大帝国の唯一のライバルは、大日本帝国だと知っていたからである。歴史の浅い米帝国は、日本国民のみならず、日本の文明そのものを歴史のページから消去しない限り、米帝国の存在意義、そして生存が脅かされ続けると、信じ続けている。

この論文で言及した様々な理由からも、安定的な平和が望める未来のために日本が辿るべき道は、決して日米同盟にしがみ付き続ける道ではないことがわかる。令和4年7月8日に凶弾に倒れた不世出の政治家・安倍晋三元総理大臣は、このことをきちんと理解していたと思う。安倍総理の著書『美しい国へ』の題名が、すべてをもの語っているのではないかと感じてもある。この題名で一番重要な文字は、最後の「へ」である。啓蒙思想のようなイデオロギーは、その理想を、「今、ここで、すぐに、実現させる」と力づくでも達成する。これに対して、啓蒙思想の罫に落ちていない人は、人間は完璧ではないことを理解し、完璧ではなくとも少しでも良い社会を「目指す」のである。確かに、安倍総理も啓蒙思想の「価値観」を高く評価する人間であったことは否めないが、彼の示し続けた日本の将来への方向性の中に、安倍総理が啓蒙思想に完全には毒されてはいなかったことが透けて見えるように思う。啓蒙思想こそが日本を導くものだ、啓蒙思想に基づいた社会こそが日本の本来あるべき姿だ、とは信じていなかったことも確かだと思う。安倍総理の本の題名の「へ」が、その事実を語ってくれる。安倍総理は、「へ」という字を使って、「美しい国」に対して手紙を書いていることを示していると解釈すれば、当然、日本はまだ彼が描いている理想まで届いていないので、ある意味、将来の「美しい国」「へ」声をかけていると思われる。そして、「へ」は、「これからも少しずつ元の姿の美しい国」へ戻っていくことによって、より良い未来に向かって進んでいる日本を想像していることを示しているのである。

ここでわかる明白な事実、現在の日本は、以前のような本当の日本ではない、という



ことだろう。米軍基地が今も日本という国に存在していることだけを見ても、それがわかる。建国以来独立を守り続け、天照大神から連綿と続く伝統ある皇室をいただく国が、異国に依存しなければならないという状態が80年近く続いているのは極めて異常である。そんな状況下にある日本を、安倍総理は、昔のように「美しい」と呼ぶのを躊躇したのではないかと想像する。だから、彼が生まれながらに持っていた政治センスの良さと外交の才で、どうすれば日本がまた美しい国へと回帰できるのか、熟考していたのではないだろうか。少しずつ、慎重に、一步一步前進し、日本がまた完全に独立し、「日米同盟」という美しくない敗戦の遺産から解放される日の1日も早い実現に向けて、命を懸けていたと思う。

安倍総理が信じておられた、この日「へ」と歩みを進める日本は、啓蒙思想とは正反対の国、つまり伝統や習慣や信仰、とりわけ日本の神々を大切に思う日本である。本来あるべき日本の姿は、国体に目覚めた国である。国体、と聞けば、戦前戦中の熱に浮かされたような日本の社会のイメージが強く、この言葉自体を拒絶する人が多いことも理解している。しかし、国体とは、本来、その「国の状態、国柄、国ぶり」の意味である。<sup>[68]</sup> よって、ここに、日本の国体を考えるのに、なんの支障もないと添えておきたい。日本が「国体」の存在を思い出し、本来の姿を取り戻す助けとし、日本が国として再び目覚めた時には、瞬時に、そして自然に、戦後レジームと啓蒙思想の罠から抜け出し、「日米同盟」による呪縛も、戦後教育による洗脳も解け、美しい国日本に立ち返っていくことができる、心から信じている。

最後に、人間に対する嫌悪が基本である啓蒙思想の罠から抜け出し、啓蒙思想のためにこそ存在している日米同盟という偽りの友情を終了させた後の、その先にある日本の将来を描いて想像してみよう。啓蒙思想が人間を根底から否定する悪魔のイデオロギーとすれば、日本はその正反対の社会になっていく。つまり、概念のために人間を蔑視せず、目の前に存在している人間をそのまま受け入れ、厳しい現実を受け止めながらも人を大切にする経済を有する社会である。努力して、少しずつでもこのような日本を築いていくことが、日米同盟の向こう側に待っているのである。「価値観」ではなく、日本を古来から支えている神々の存在、日本で独自の発展を遂げた仏の教え、そして聖徳太子(574-622)が十七条憲法の第1条にかかげている「和をもって貴しとなす」という言葉にあるように、和を大切にすれば不完全な人間でも幸せを感じることができる国になるはずだ。そして、自然に湧いてくる有機的な思いやり(啓蒙思想の反意語)を日々の礎にした国に戻る日本をこの目で見ることができれば、無上の喜びである。

## 注

- [1] 日本語原稿のリライトとともにリサーチを追加して下さった福島朋子さんに感謝したい。福島さんの助けがなければこの論文は完成しなかった。なお、論文の内容については、私だけの責任に帰することをことうわしておく。
- [2] 「日米同盟」は一般的な意味でここでも使いたいのだが、日米同盟は、平等な関係ではなくて、「米」が「日」の上であり、「米」が「日」を属国として捉えることが大前提だ、という意味も含む

- と理解している。ここで日米同盟の様々な運営上の詳細などを基本として指していないが、興味ある方は、その詳細を知るための手がかりとなる資料は多々ある。例えば、出発点として笹川平和財団が提供する「日米同盟のあり方研究」があるので参考にされたい。<https://www.spf.org/japan-us-alliance-study/>
- [3] Lisa Yoneyama, “Toward a Decolonial Genealogy of the Transpacific,” *American Quarterly*, vol. 69, no. 3 (September 2017), pp. 472-473. See also Umberto Tulli, “Wielding the Human Rights Weapon against the American Empire: The Second Russell Tribunal and Human Rights in Transatlantic Relations,” *Journal of Transatlantic Studies*, vol. 19 (2021).
- [4] Terry Eagleton, *Ideology: An Introduction* (New York, NY: Verso, 2007) は、啓蒙思想を肯定的に考える学者からのイデオロギーを理解するのによい一冊だ。イーグルトンのいう「記号学的閉鎖」(“semiotic closure”)は、もっと大きくとらえて「認識論閉鎖 (epistemic closure)」にした方が適切であると考えている。認識論閉鎖はどうやってイデオロギーに関わっているかは、例えばロッド・ドレーヤー (Rod Dreher), “The Epistemic Closure of the Ideological Mind,” *BeliefNet*, April 2010, <https://www.beliefnet.com/columnists/roddreher/2010/04/the-epistemic-closure-of-the-ideological-mind.html>を参照されたい。
- [5] 啓蒙思想を説明する論考、論文、書籍は多数存在する。例えば Andrew Willard Jones, *The Two Cities: A History of Christian Politics* (Steubenville, Ohio: Emmaus Road Publishing, 2021)、D.C. Schindler, *Freedom from Reality: The Diabolical Character of Modern Liberty* (Notre Dame, Indiana: Notre Dame University Press, 2017)、Thaddeus Kozinski, *Modernity as Apocalypse: Sacred Nihilism and the Counterfeits of Logos* (Brooklyn, New York: Angelico Press, 2019)などを参照されたい。拙論、“Common Good Constitutionalism vs. America’s Enlightenment Civil Religion,” *Studia Gilsoniana*, vol. 11, no. 4 (October-December, 2022) [http://www.gilsonsociety.com/?11-4-\(october-december-2022\),203](http://www.gilsonsociety.com/?11-4-(october-december-2022),203)も参照のこと。啓蒙思想はどうやって人間像を乱すか、については、Douglas Hofstadter, *I Am a Strange Loop* (New York, NY: Basic Books, 2007) などがある。Peter Redpath, *Masquerade of the Dream Walkers: Prophetic Theology from the Cartesians to Hegel* (Leiden, Netherlands: Brill Rodopi, 1998) も啓蒙思想のルーツを明らかにしてくれる一冊だ。啓蒙思想は、もともと悪魔の考えであるというのが私の考えだ。啓蒙思想と悪魔との関係について、極めて重要な一冊として Plinio Corrêa de Oliveira, *Revolution and Counter-Revolution* (Hanover, Pennsylvania: The American Society for the Defense of Tradition, Family and Property, 2000) <https://www.tfp.org/revolution-and-counter-revolution/>を勧める。
- [6] 「ワシントン訪問 首相、1年越しの調整 「日米同盟は基軸」」『産経新聞』2023年1月13日 <https://www.sankei.com/article/20230113-PLH4IEKRXRLUDERORIIKW4LAEM/>; 「岸田首相 あす日米首脳会談へ 日米同盟の強化示す考え」『NHK』2023年1月13日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230113/k10013948291000.html>
- [7] See, e.g., Jerome Ryan, “The U.S.-Japan Alliance: The Gold Standard in Win-Win Defense Treaties,” *American View*, January 17, 2020 <https://amview.japan.usembassy.gov/en/us-japan-alliance-the-gold-standard-in-win-win-defense-treaties/>. “Win-win” is also a favorite phrase of atheist dictator and Washington’s rival in human rights atrocities, Xi Jinping. See, e.g., Muhammad Asif Noor, “China’s Win-Win Diplomacy,” *Daily Times*, January 15, 2021, <https://dailytimes.com.pk/713644/chinas-win-win-diplomacy/>, and Mariam Shah, “China’s Diplomacy 2022: Global Collaboration, Vision, and Win for All,” CGTN, December 27, 2022 <https://news.cgtn.com/news/2022-12-27/China-s-diplomacy-2022-Global-vision-collaboration-and-win-for-all-1g5f8hWh8A/index.html>.
- [8] 日下公人、高山正之『アメリカはどれほどひどい国か』(PHP、2017年)
- [9] ケント・ギルバート、『国益を議論しない日本という国』、in 『強い日本が平和をもたらす一日米同盟の真実』(ワニブックス、2021)、pp. 26-28
- [10] 北大西洋条約機構も同様。 Frances Martel, “‘Devilish’: China Fumes Over ‘Unwelcome Guest’ NATO Chief’s Friendly Visit to Japan,” *Breitbart*, February 2, 2023 <https://www.breitbart.com/asia/2023/02/02/devilish-china-fumes-over-unwelcome-guest-nato-chiefs-friendly-visit-to-japan/>
- [11] 「日米和親条約 (Japan-US Treaty of Peace and Amity)」1854年などの不平等条約も、脅しをも

- とにした「人質条約」。当時の大統領ミラード・フィルモア (Millard Fillmore) (1800–1874) がマシュー・カルブレイス・ペリー (Matthew Calbraith Perry) (1794-1858) を送り込んだ結果である。しかし、この時は、徳川幕府の弱腰に反発した薩長を中心とした志士が立ち上がった。現在の日本に、志士はいないのか。
- [12] Mark Clapson, “The Conventional and Atomic Bombing of Japan” and “Commemoration and Controversy: Remembering Air Raids and their Victims since 1945,” in *The Blitz Companion: Aerial Warfare, Civilians and the City since 1911* (London, England: University of Westminster Press, 2019). See also Robert Higgs, “On ‘Winning the War,’” *Independent Review*, vol. 11, no. 1 (Summer 2006), p. 158.
- [13] The United States by World War II was undoubtedly an empire. See, e.g., A.G. Hopkins, *American Empire: A Global History* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2018). The absence of the American Empire from imperial history analysis seems more a function of the Cold War than of detached comparative history. See, e.g., Robert Lyman, *A War of Empires: Japan, India, Burma & Britain 1941-45* (Oxford, UK: Osprey, 2021), as well as the Yoneyama essay cited in endnote 3 above.
- [14] ヨハンセングループなど吉田茂の終戦活動について、例えば春名幹男『秘密のファイル (上) : CIAの対日工作』共同通信社、2000年)と同『秘密のファイル (下) : CIAの対日工作』(共同通信社、2000年)を参照されたい。
- [15] Cf. 「ヨハンセングループ」(吉田茂、牧野伸晃 (1861-1949)、近衛文麿 (1891-1945)、幣原喜重郎 (1872-1951) など)。 <https://www.rekishijin.com/12970>
- [16] Robert E. Ward, “The Origins of the Present Japanese Constitution,” *The American Political Science Review*, vol. 50, no. 4 (December, 1956), pp. 997-998; but see also Theodore McNelly, “The Japanese Constitution: Child of the Cold War,” *Political Science Quarterly*, vol. 74, no. 2 (June 1959), p. 187.
- [17] モーガン・ジェイソン、「「例外状態」としての戦後の日本: 法律、領土、国民統合」『国基研紀要』第2号、2021年9月16日、pp. 86-116、[https://jinfp.jp/pdf/memoirs/jinfjournal\\_20210916/jason\\_morgan.pdf](https://jinfp.jp/pdf/memoirs/jinfjournal_20210916/jason_morgan.pdf) and Jason Morgan “Why Does the U.S. Imposed Constitution Continue to Frame Japan as a Nation?” JAPAN Forward, May 9, 2021 <https://japan-forward.com/bookmark-why-does-the-u-s-imposed-constitution-continue-to-frame-japan-as-a-nation/> を参照されたい。
- [18] 「大日本は神国也。天祖初めて基を開き、日神長く統を傳う給ふ。我が国のみ此の事あり、異朝には其の類無し。此れ故に神国と云ふ也。[...] 天照大神、天孫の尊に譲りましまししにも、此名あれば根本の号ありとはしりぬべし。」北畠親房 (1293-1354)、『神皇正統記』(1339)
- [19] <https://www.jinjahoncho.or.jp/shinto/shinwa/story7>
- [20] Although not explicitly about the Enlightenment, an interesting, indirect confirmation of my argument in this paragraph can be found at 三好達、『国民の覚醒を希う』、pp. 285 ff. For more on the *kokutai*, see, e.g., 里見岸雄、『国体思想史』(日本国体学会、1992) and 里見岸雄、『萬世一系の天皇：主として国体学的考察』(錦正社、1961) .
- [21] See, e.g., Jason Morgan, “What Would Japan Do If China Takes Taiwan, Lands Tanks and Marines on Okinawa?” JAPAN Forward, August 14, 2022 <https://japan-forward.com/what-would-japan-do-if-china-takes-taiwan-lands-tanks-and-marines-on-okinawa/>
- [22] Smedley Butler, *War Is a Racket* (1935) <https://archive.org/details/WarIsARacket>
- [23] A.G. Hopkins, *American Empire*, op. cit.
- [24] See Tim Harper, *Underground Asia: Global Revolutionaries and the Assault on Empire* (Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press, 2021).
- [25] See Zachary D. Carter, *The Price of Peace: Money, Democracy, and the Life of John Maynard Keynes* (New York, New York: Random House, 2020).
- [26] See, e.g., Robert J. Miller, “Nazi Germany’s Race Laws, the United States, and American Indians,” *St. John’s Law Review*, vol. 94, no. 3 (Fall 2021)
- [27] 詳しくは黒岩明彦、『「八紘一宇」の『国是』をめぐる一考察: 帝国議会の審議経過を中心に』と『「八紘一宇」から『八紘為宇』へ: 文部省・教学局・国民精神文化研究所の『転換』、『「八紘一宇」の社会思想史的研究』(弘文堂、2022年)、pp. 69-98, 99-132を参照されたい。

- [28] See Thomas J. DiLorenzo, *The Real Lincoln: A New Look at Abraham Lincoln, His Agenda, and an Unnecessary War* (Roseville, California: Forum, 2002).
- [29] 高山正之, 『偉人リンカーンは奴隷好き』(新潮文庫、2016年)
- [30] Abraham Lincoln, letter to Horace Greeley (1811-1872), dated August 22, 1862 <http://www.abrahamlincolnonline.org/lincoln/speeches/greeley.htm>
- [31] Lincoln had help from contemporary and later mythmakers, for example Walt Whitman (1819-1892) and Carl Sandburg (1878-1967).
- [32] Phillip Shaw Paludan, "Dictator Lincoln': Surveying Lincoln and the Constitution," *OAH Magazine of History*, vol. 21, issue 1 (January 2007), pp. 8-13. For Lincoln as a benevolent dictator, see Noah Feldman, *The Broken Constitution: Lincoln, Slavery, and the Refounding of America* (New York, New York: Farrar, Straus, and Giroux, 2021).
- [33] Rod O'Barr, "Setting Lincoln Straight," Abbeville Institute, June 10, 2022 <https://www.abbevilleinstitute.org/setting-lincoln-straight/>
- [34] 『業火の試練: エイブラハム・リンカンとアメリカ奴隷制』(森本奈理和訳)(白水社、2013年)
- [35] Eric Foner, *The Fiery Trial: Abraham Lincoln and American Slavery* (New York, NY: W.W. Norton, 2010). On Foner and the so-called American "conservatives," see, e.g., Boyd Cathey, "Abraham Lincoln and the Ghost of Karl Marx," Abbeville Institute, March 14, 2022 <https://www.abbevilleinstitute.org/abraham-lincoln-and-the-ghost-of-karl-marx/>
- [36] "Eric Foner: Our Lincoln," History News Network, January 7, 2009, <https://hnn.us/roundup/entries/59455.html>, originally published at *The Nation*, January 8, 2009 <https://www.thenation.com/article/archive/our-lincoln/>.
- [37] See Johnathan O'Neill, "Review of Aaron N. Coleman, *The American Revolution, State Sovereignty, and the American Constitutional Settlement* (Lanham, Maryland: Lexington Books, 2016)," *Journal of Southern History*, vol. 83, no. 3 (August 2017), pp. 662-663.
- [38] Richard Gamble, "The Gospel of Lincoln," *The Imaginative Conservative*, July 1, 2015 <https://theimaginativeconservative.org/2015/07/gospel-lincoln-richard-gamble.html>
- [39] Joseph de Maistre, *Considérations sur la France* (Paris: Librairie de la Société Bibliographique, 1880), p. 91 <https://archive.org/details/1883considrati00mais/mode/2up>
- [40] Al Benson, Jr., and Walter Donald Kennedy, *Lincoln's Marxists* (Gretna, Louisiana: Pelican Press, 2011). See also Walter D. Kennedy and Al Benson, Jr., *Red Republicans and Lincoln's Marxists: Marxism in the Civil War* (New York, NY: iUniverse, 2007).
- [41] Walter Brian Cisco, *War Crimes against Southern Civilians* (Gretna, Louisiana: Pelican Press, 2007)
- [42] Thomas J. DiLorenzo, *The Real Lincoln*, op. cit.. See also Thomas J. DiLorenzo, *Lincoln Unmasked: What You're Not Supposed to Know about Honest Abe* (New York, NY: Three Rivers Press, 2006), Thomas J. DiLorenzo and Joseph A. Morris, *Abraham Lincoln: Friend or Foe of American Freedom?* (Arlington Heights, Illinois: Heartland Institute, 2008), and Thomas J. DiLorenzo, *The Problem with Lincoln* (Washington, DC: Regnery History, 2020). Lincoln's rescuers simply compound the problem with their Straussian ideological assumptions. See, e.g., virtually anything written by Allen C. Guelzo <https://www.claremont.org/scholar-bio/allen-c-guelzo/>.
- [43] James Ronald Kennedy and Walter Donald Kenney, *Yankee Empire: Aggressive Abroad and Despotism at Home* (Columbia, South Carolina: Shotwell Publishing, 2018)
- [44] See W.E.B. DuBois, *Black Reconstruction* (New York, NY: Harcourt, Brace and Company, 1935), Willie Lee Nichols Rose, *Rehearsal for Reconstruction: The Port Royal Experiment* (New York, NY: Bobbs-Merrill, 1964) (this is more of a partial success story), Al Benson, "What the Transcendentalists Sought To Do to the South," Abbeville Institute, September 28, 2022 <https://www.abbevilleinstitute.org/what-the-transcendentalists-sought-to-do-to-the-south/>, David G. Cox, "Race, Reconstruction, and the Invention of Negro 'Superstition', 1862-1877," *Journal of American Studies*, vol. 55 (2021), Sarah Moore Johnson and Raymond C. Odom, "The Forgotten Forty Acres: How Real Property, Probate, and Tax Laws Contributed to the Racial Wealth Gap,

- and How Tax Policy Could Repair It,” *Real Property, Trust, and Estate Law Journal*, vol. 57, no. 1 (Spring 2022), and Akiko Ochiai, “The Port Royal Experiment Revisited: Northern Visions of Reconstruction and the Land Question,” *The New England Quarterly*, vol. 74, no. 1 (March 2001).
- [45] See Benjamin Madley, *An American Genocide: The United States and the California Indian Catastrophe, 1846-1873* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 2017), Gerald Horne, “The Apocalypse of Settler Colonialism,” *Monthly Review*, vol. 69, no. 11 (April 2018), and Stephen Kantrowitz, “White Supremacy, Settler Colonialism, and the Two Citizenships of the Fourteenth Amendment,” *Journal of the Civil War Era*, vol. 10, no. 1 (March 2020).
- [46] Jeffrey Ostler, *Surviving Genocide: Native Nations and the United States from the American Revolution to Bleeding Kansas* (New Haven, Connecticut: Yale University Press, 2019)
- [47] On the power of Anglo-Saxon thinking, see, e.g., Jaap Verheul, “The Atlantic Charter,” *Atlantisch Perspectief*, vol. 45, no. 6 (2021), p. 42. See also Paul Williams, “Race and the Manhattan Project,” in *Ethnicity and Nuclear War: Representations of Nuclear Weapons and Post-Apocalyptic Worlds* (Liverpool, England: Liverpool University Press, 2011).
- [48] On the general history of Washington’s elimination and appropriation of the Spanish Empire, see 渡辺惣樹、「スペインのフィリピン占領」and「アメリカ西漸運動の果て：フィリピン買収」in『日米衝突の萌芽：1898—1918』（2013年），pp. 17-77. On Japan’s possible involvement in the Hawai’i incident described, see 神繁司、「ハワイ・北米における日本人移民および日系人に関する資料について（3）」『参考書誌研究』第52巻（2000年3月）、pp. 78-79.
- [49] John Koster, *Operation Snow: How a Soviet Mole in FDR’s White House Triggered Pearl Harbor* (Washington, DC: Regnery History, 2015), 渡辺惣樹、『第二次世界大戦：アメリカの敗北：米国を操ったソビエトスパイ』（文藝春秋、2018）
- [50] There are many works on this topic. For a recent one, see Duncan Ryūken Williams, *American Sutra: A Story of Faith and Freedom in the Second World War* (Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press, 2019).
- [51] Some examples are at Hannah Miles, “WWII Propaganda: The Influence of Racism,” *Artifacts Journal*, Issue 6 (March 2012) <https://artifactsjournal.missouri.edu/2012/03/wwii-propaganda-the-influence-of-racism/> and Hampton Roads Naval Museum, “Racism in Anti-Japanese Propaganda” <https://www.history.navy.mil/content/dam/museums/hrnm/Education/EducationWebsite/Rebuild/AntiJapanesePropaganda/AntiJapanesePropagandaInfoSheet/Anti-Japanese%20Propaganda%20info.pdf>.
- [52] A surprising confirmation of this overall interpretation from an establishment historian comes from Sean McMeekin, whose newest book, *Stalin’s War: A New History of World War II* (New York, NY: Basic Books, 2021), is a bold and welcome rethinking of the overall meaning of the 1930s and 40s on a planetary scale. また、ソ連は、日ソ不可侵条約を結んでいたのに、日本がソ連に侵攻することはなかったはずである。いずれにしても、アメリカの参戦は共産国家ソ連を助けた。
- [53] For the Washington-apologist view of the unconditional surrender policy, see Marc Gallicchio, *Unconditional: The Japanese Surrender in World War II* (New York, New York: Oxford University Press, 2020).
- [54] For a new perspective on this, see Sandra Wilson, “Why Were There No War Crimes Trials for the Korean War?” *Journal of Global History*, vol. 16 (2021). See also Kim Christian Priemel, “Consigning Justice to History: Transitional Trials after the Second World War,” *The Historical Journal*, vol. 56, no. 2 (2013).
- [55] 高橋史朗、『日本が二度と立ち上がれないようにアメリカが占領期に行ったこと』（致知出版社、2014）、高橋史朗、『WGIPと「歴史戦」：「日本人の道徳」を取り戻す』（モラロジー研究所、2019）、関野通夫、『普及版：WGIP日本人を狂わせた洗脳工作：今なおほびこるGHQの罟』（ハート出版、2022）
- [56] See 田中正明、『パール判事の日本無罪論』（小学館、2001）。
- [57] See, e.g., 海老坂武、『フランツ・ファノン』（みすず書房、2006年）、特に「『黒い皮膚・白い仮面』

- Peau noire, masques blancs」, pp. 245-258、フランツ・ファノン、北山晴一訳、『アフリカ革命に向けて』(みすず書房、1984年)、特に「『北アフリカ症候群』」、pp. 9-22など。
- [58] 岡崎研究所、「米軍の沖縄からのF15撤収の衝撃とそのシグナル」『Wedge Online』2022年11月22日
- [59] “America First” was first used in the context of opposition to America’s entry into World War I, and then in racist opposition to immigration from non-Anglo Saxon-majority countries. See, e.g., Charles Scaliger, “America First,” *The New American*, vol. 38, iss. 6 (March 18, 2022), pp. 31-35 and Andrew J. Bacevich, “Saving ‘America First’: What Responsible Nationalism Looks Like,” *Foreign Affairs*, vol. 96, iss. 5 (September/October, 2017), pp. 57-67.
- [60] 英語原稿 [https://www.mofa.go.jp/na/na1/us/page4e\\_000241.html](https://www.mofa.go.jp/na/na1/us/page4e_000241.html)  
原稿日本語訳 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4\\_001149.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_001149.html)
- [61] In an often overlooked parallel, the United States is the “跡” of Native America. See, e.g., Margaret A. Nash, “Entangled Pasts: Land-Grant Colleges and American Indian Dispossession,” *History of Education Quarterly*, vol. 59, no. 4 (November 2019).
- [62] A most perceptive analysis of the America-imposed “Japanese” constitution is at 平川祐弘、『日本の生きる道：米中日の歴史を三点測量で考える』(飛鳥新社、2016)、pp. 50-51
- [63] 秦郁彦、「草原の国境紛争：第一次ノモンハン事件」『政経研究』第48巻、第4号 (March 2012)、pp. 481-516、包宝海、「集合的記憶としての「ノモンハン事件」・「ハルハ河戦争」」、『言語・地域文化研究』、no. 20 (January 31, 2014)、pp. 331-355、ジョン・ハミルトン、「世界史のなかのノモンハン事件 (ハルハ河会戦)」、『愛知大学国際問題研究所紀要』、no. 135 (March 10, 2010)、ジョン・ハミルトン、「世界史のなかのノモンハン事件 (ハルハ河会戦) (パート 2)」、『愛知大学国際問題研究所紀要』、no. 139 (March, 2012) など参照されたい。
- [64] In another context, see Subhabrata Bobby Banerjee, “Decolonizing Deliberative Democracy: Perspectives from Below,” *Journal of Business Ethics* 181 (2022).
- [65] See, e.g., Christian Welzel, “Why the Future Is Democratic,” *Journal of Democracy*, vol. 32, no. 2 (April 2021), p. 132, in which Welzel goes so far as to use the term “emancipative values”. See also Jonathan I. Israel, *The Radical Enlightenment: Philosophy and the Making of Modernity, 1650-1750* (Oxford, England: Oxford University Press, 2001).
- [66] 会沢正志斎 (1782-1863)、『新論』を参照されたい
- [67] 黄文雄、『中国・韓国が死んでも隠したい：本当は正しかった日本の戦争』(徳間書店、2014)、pp. 190-211
- [68] 『広辞苑』「国体」で引いた。『漢書』(成帝記)「通達国体」による。